

新たな情報通信技術戦略の策定に関する意見

1. 個人／団体の別：個人
2. 氏名／団体名：非公開
3. 連絡先：非公開
4. ご意見：

主に「3 の重点施策の推進にあたって取り組むべき課題、留意する点は何か。」に対する意見となると思いますが「4 のその他」に分類されるべき内容となるかもしれません。

「行政サービスへのアクセシビリティの向上」及び「行政ポータルの抜本改革」、「業務改革と情報システムの集約化」について

・総務省総合通信基盤局において光ブロードバンドの活用方策に係る検討なども行われておりますが、新たな通信回線の使用に係る財政的負担やセキュリティ面を考慮し、自治体側で使用する通信回線は総務省主導で全国に整備した LG-WAN を基本としていただきたいと思います。

・バックオフィスの連携に関して、各自治体における基幹系業務システムについては、そのほとんどが法律等に基づいて導入、整備されたものでありますので、近年頻繁に行われる大規模な法令、制度改正のたびにシステムの見直しや、新たな通信回線の開設などで財政面のみならず、専門的な知識のある職員の確保が難しいなど人材的な問題としても、当町にとって大変な負担となっております。

導入時は交付金などの予算措置がある場合がありますが、この負担はソフトを含めたシステムやハード機器の使用料、更新費用、維持管理体制など将来的にも続くものであります。

法定受託事務など、全国一律に行われる業務にかかるシステムについては特に、国主導での標準パッケージの導入が一番望ましいと考えます。ただし、民間ベンダーの受注機会も考慮するなら、早急な業務の効率化、標準化の検討と、今後大規模な改正がある場合には、国からの費用面でのフォローの充実に加え、わかりやすい仕様の早期開示や指導体制など人材面でのフォローについても検討いただきたいと思います。

・上記の負担を少しでも軽減するために、当町においてもバックオフィスの連携やクラウド技術を活用したサービスの導入などの検討を具体的に進めておりますが、システムのカスタマイズなど業務フローの問題や、個人情報を含む重要情報の外部委託に対する抵抗感に加え、主に財政面で最大の障害となるのが、いわゆるレガシーシステムから地域情報プラットフォームなど標準仕様に対応するためのデータ移行費用となっております。

当町でも 1 年間の電算経費が、その 2 倍程度に相当する移行費用が必要となり、

クラウドや SaaS によるコスト削減をみても、回収までに数年を要することが想定されます。

各自治体の基幹系システムの連携を図るにあたり、まず同じ土俵に乗せることが基本となると思いますが、そのためにもこのデータ移行費用について、交付金や補助制度などでの予算措置を検討していただけると、当町のような小規模自治体を中心として普及速度が速まるのではないかと思います。

・情報化を推進するにあたり、当町でも 1 人 1 台の PC 端末が当たり前となっておりますが、OS やワープロなど文書作成アプリケーションに係るライセンス費用及びその管理などが大変な負担となっております。

当町では、昨年度よりオープンライセンスの文書作成アプリケーションソフトの導入と、電子化文書の保存形式の統一化として国際標準規格である ODF 形式を採用しておりますが、ほとんど国→北海道経由などの公文書(特に調査依頼の回答様式)に対応するためだけに、特定の企業に対してライセンス料の支払いを続けざるを得ない状況であり、全面的な移行は難しい状況となっております。

これは、各自治体の様式に対応するために、関係各機関、企業または個人に対しても同様の負担を強いることにもつながっていると思います。

国の各省庁及び各関係機関、また各都道府県などにおいて、特定の企業が開発したアプリケーションに依存しない公文書の推進を早急に検討していただきたいと思っております。

以上